備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	地方公務員法第15条、任用規則
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課職員係
中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	係長・高橋清隆
小項目 施策	04 人事管理	電話	0869-64-1808
事務事業名	05 職員採用事務事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市民と備前市職員、及び職員を目指す受験者
目的（何のために）	市民サービスの向上を実現するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	定員に対し不足なく優秀な人材を採用したい

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
職員採用事務事業	定員適正化計画に基づく、正規職員の採用試験実施を始め、採用のための手続等の事務	◎

事業費等・決算額

事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費 直接事業費	千円	250	369	353
事業費 必要人員人件費	千円	0.07人 0	0.21人 1,970	0.21人 1,879
事業費 事業費計	千円	250	2,339	2,232
決算額 財源 国県支出金	千円			
決算額 財源 受益者負担	千円			
決算額 財源 繰入金	千円			
決算額 財源 市債	千円			
決算額 財源 その他（　）	千円			
決算額 財源 一般財源	千円	250	2,339	2,232
受益者負担比率	%	―	―	―

結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標 採用者数（病院を除く）	説明	単位当たりコスト＝採用者数÷受験者数×事業費計		
結果指標 結果指標量		6	11	20
結果指標 対前年比	%	―	183.3%	181.8%
結果指標 活動コスト	円	249,676	368,886	352,550
結果指標 単位当たりコスト	円	41,613	33,535	17,628

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
内定者確保率	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	90.9	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	90.90%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

いい人材であると判断して採用内定を出したものの、内定者に辞退されないように魅力ある職場をアピールし、人材の確保を図る必要があるためこの指標にしています。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い ／ B やや高い ／ C 普通 ／ D やや低い ／ E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト 手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ■ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い ／ B やや高い ／ C 普通 ／ D やや低い ／ E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い ／ B やや高い ／ C 普通 ／ D やや低い ／ E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：人間力の高い優秀な人材の確保には、常に選考方法、手段等の改善が必要です。本年度においても試験問題や面接の手法、さらには適性検査なども積極的に改善を加えていきます。

総合評価

採用人数が増えていることから、単位当たりコストは改善されています。市民サービスの質を上げていくためにも適応力の高い、人間力を持った人材を確保する必要があります。常に試験方法について研究し、受験者数の増加対策にも手を打つ必要があります。

総合評価（A 高い ／ B やや高い ／ C 普通 ／ D やや低い ／ E 低い）：**B**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：有効な情報の発信の仕方を研究し、受験者増を図っていきます。試験の期日も2ヶ月前倒します。